

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8159 (URL <http://www.tachibana.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷 正志 TEL (06) 6539-2718
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	149,890	3.9	3,943	6.2	3,968	7.8	2,223	5.6
18年3月期	155,915	9.8	3,714	3.3	3,681	2.2	2,104	1.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	105	58	104	86	6.9	4.7	2.6
18年3月期	99	41	97	64	7.2	4.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 65百万円 18年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	84,501	32,781	32,781	38.8	38.8	1,551	23
18年3月期	84,544	31,284	31,284	37.0	37.0	1,487	41

(参考) 自己資本 19年3月期 32,781百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,225	2,015	1,233	9,741
18年3月期	4,915	2,185	1,059	8,764

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	7	00	10	00	17	00	354	17.1	1.2
19年3月期	9	00	9	00	18	00	379	17.0	1.2
20年3月期 (予想)	9	00	9	00	18	00		16.5	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	65,200	10.0	1,970	6.8	1,950	5.4	1,100	4.9	52	05
通期	136,000	9.3	4,050	2.7	4,000	0.8	2,300	3.4	108	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔（注）詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,192,342 株 18年3月期 21,050,652 株
 期末自己株式数 19年3月期 59,978 株 18年3月期 57,823 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	143,493	3.6	3,774	6.8	3,705	7.3	2,067	3.2
18年3月期	148,903	10.1	3,532	0.4	3,454	3.9	2,002	4.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	98	15	97	49
18年3月期	94	44	92	76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	81,022	31,561	39.0	1,493	53			
18年3月期	81,509	30,232	37.1	1,437	25			

（参考）自己資本 19年3月期 31,561百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	62,700	10.0	1,920	6.6	1,850	2.6	1,050	1.7	49	69
通期	130,000	9.4	3,900	3.3	3,730	0.7	2,100	1.6	99	37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格高騰や金利上昇、為替動向などの不安要因があったものの、米国・欧州及び中国をはじめとするBRICsなど世界経済の景気拡大が継続するとともに、企業業績の回復を背景とした民間設備投資や個人消費の増加が見られるなど概ね堅調な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、中長期ビジョン「GT21」(Growing Tachibana 21st Century)を積極的に推進し経営体質の強化に努めるとともに、昨年4月の機構改革として、FAシステム・情報通信・施設の3事業に跨るシステム案件の受注を推進するソリューション本部の設立やEMS(電子部品受託製造サービス)事業を専任とするEMS本部を設立するなど、各部門の本来の役割・使命である、ミッションを基軸とした経営体制の取り組みに注力してまいりました。

このような状況のもと、販売面では、自動車関連は調整局面にありましたが依然高水準で推移しており、好調な鉄鋼、液晶製造装置、素材関連など旺盛な設備投資に支えられFAシステム事業を中心に大きな成果を上げてまいりましたが、半導体デバイス事業における主力仕入先の事業見直しによる携帯電話向けフラッシュメモリー並びにカメラモジュールの受注減少と携帯電話の委託生産の受注減少により、売上全体では減収を余儀なくされました。

一方、収益面では、経営戦略としての人材確保や社員教育による費用の増加もありましたが、好調なFA関連機器の販売増加に伴う利益の増加やその他主要取り扱い製品全般にわたる利益率の改善もあり、前期を上回る利益を計上いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,498億90百万円(前期比3.9%減)、経常利益は39億68百万円(前期比7.8%増)、当期純利益は22億23百万円(前期比5.6%増)となりました。

売上の概況は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
電 気 機 器	20,334	13.6	20,017	12.8
電 子 ・ 情 報 機 器	57,867	38.6	64,566	41.4
半 導 体 デ バ イ ス	45,176	30.1	48,446	31.1
産 業 機 械	7,768	5.2	7,666	4.9
設 備 機 器 そ の 他	18,744	12.5	15,218	9.8
合 計	149,890	100.0	155,915	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【電気機器】	売上高：203億34百万円(前期比 101.6%)
<p>回転機器は、製造業全般にわたる設備投資の増加に伴い、特殊モートルやギヤードモートルが順調に推移いたしました。静止機器は、省エネ法改正に伴う更新需要もあり、ノーヒューズブレーカーや漏電遮断器並びに制御機器が好調に推移したほか、超高効率トランスも大幅に伸長いたしました。その結果、分野全体としては前期比1.6%の増加となりました。</p>	
【電子・情報機器】	売上高：578億67百万円(前期比 89.6%)
<p>F A 機器は、半導体・液晶製造装置メーカーや一般産業機械メーカーなどの積極的な設備投資により、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなど全般にわたり好調に推移いたしました。</p> <p>情報機器は、映像分野の情報端末向けタッチパネルモニタの受注が増加しましたが、コンピュータ分野の基幹系システムや通信機器分野での販売ウエイトの高い携帯電話の委託生産が大幅に減少いたしました。その結果、分野全体としては前期比10.4%の減少となりました。</p>	
【半導体デバイス】	売上高：451億76百万円(前期比 93.2%)
<p>半導体は、通信機器、エアコン向けにマイコンや光通信用の光通信モジュールが堅調に推移するとともに、エアコン用のパワー素子や携帯電話用パワーアンプとしての高周波光が大幅に伸長しました。しかしながら、携帯電話向けフラッシュメモリーやカメラモジュールがメーカーの両製品からの撤退により、売上が減少いたしました。電子デバイスは、店舗用端末に液晶や複写機用に密着イメージセンサーが好調に推移するとともに、プロジェクター用光源ランプが大幅に増加いたしました。その結果、分野全体としては前期比6.8%の減少となりました。</p>	
【産業機械】	売上高：77億68百万円(前期比 101.3%)
<p>産業機械は、自動車関連をはじめ建機関連などが市況を牽引し、鋼材加工用などにレーザー加工機や切削用にマシニングセンターなどの工作機械が大幅に増加しました。また、フラットパネルディスプレイ関連メーカーなどに搬送・切断・溶接用自動機が伸長しましたが、金型メーカーへの放電加工機が低調に推移いたしました。その結果、前期比1.3%の増加となりました。</p>	
【設備機器その他】	売上高：187億44百万円(前期比 123.2%)
<p>建設関連は、パッケージエアコンなどの空調機器が好調に推移するとともに大型建設案件や民間設備投資の増加に伴いエレベーターや空調設備工事につきましても順調に推移いたしました。また、省エネに優れた電気温水器をはじめとするオール電化製品など住宅設備機器品が大幅に伸長し、売上に貢献しました。</p> <p>貿易関係は、駐車場機器、鉄道車輛、造船業界が活況を呈し、立体駐車場用部材や車輛用内装金具などの金属加工品の調達並びに船用バルブが大幅に増加するとともに、A V ・ I T 関連におきましては、台湾向けチップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子部品材料が好調に推移いたしました。また、改正消防法の施行に伴い、家庭用火災感知器も売上に貢献いたしました。その結果、分野全体としては前期比23.2%の大幅な増加となりました。</p>	

連結対象会社は国内8社、海外4社及び関連会社2社であり、その主要な子会社の業績は次のとおりであります。

【タイパナセールス(シンガポール)社】	売上高：12億59百万円(前期比84.5%)
<p>タイパナセールス(シンガポール)社の業績は、新規家電メーカー・OA業界向けに、電子デバイスの販売に注力し売上が大幅に増加いたしました。日系主要取引先の取扱商品の移管により売上が減少いたしました。その結果、前期比15.5%の減少となりました。</p>	
【タイパナセールス(香港)社】	売上高：49億69百万円(前期比104.5%)
<p>タイパナセールス(香港)社の業績は、日系企業の製造メーカーや商社など全業種にわたり中国進出が本格化するなかで、日系家電・OA業界向けに半導体、電子部品が堅調に推移いたしました。取り組み強化を図っているEMS(電子部品受託製造サービス)事業は、受注件数が増加いたしました。部品調達形態の変更により売上が減少いたしました。その結果、前期比4.5%の増加となりました。</p>	

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、好調な企業収益を背景に民間設備投資は依然高い水準を維持しており、個人消費の緩やかな回復に加え、雇用情勢にも改善が見られるなど概ね順調に推移するものと思われ、世界的な資源価格の高騰や金利上昇、為替変動リスクに伴う米国・中国の先行き不透明感による不安材料が懸念されるなど、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、2010年3月期を最終年度とする中長期ビジョン「GT21」を確かなものとするべく、電機と電子の技術商社としてアジアのリーディングカンパニーを目指し、成長事業分野であるIT産業やFA、自動車分野全般へのトータル・ソリューション・ビジネスをより一層推進するため、各事業部門のミッションを基軸とした取り組みと国内外の拠点政策を積極的に推進してまいります。

拠点政策

中長期ビジョンに則った事業拡大を推進するため、国内外の子会社や営業拠点の拡充に積極的に取り組む方針で、現在、次のとおり2海外現地法人、2国内営業拠点、1海外統括社内カンパニーを設立し業容の拡大を図ってまいります。

	名 称	設立・開設	主な事業の内容
海外子会社	韓国(ソウル)現地法人	1月	現地進出の日系2会社に対する半導体・電子デバイス品、機器品の販売
	タイ(バンコク)現地法人	3月	半導体・電子デバイス品の販売
当社営業拠点	鳥取支店	4月	特定顧客に対する半導体製品の販売
	福山営業所	4月	中国地方5県の見込顧客に産業メカトロニクス製品の拡販
	立花オーバーシーズホールディング社	4月	海外の経営資源を一元管理するとともに投資戦略などを企画立案し意思決定のスピードアップを図るなど海外事業の経営効率を高める目的で香港に設立

今後共、海外事業では、中国(大連・天津)などへの順次拠点展開を図り、日系企業を中心とした顧客開拓に注力し、事業の一層の拡大に向けて積極的なビジネス展開を推進するなど、さらなる発展と安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

ソリューション事業

昨年4月に実施した機構改革の柱であるソリューション事業(これからの生産現場に求められる省エネ・環境などの要素も含めた複合化するシステムニーズに的確に対応する)を軌道に乗せるべく、本格的な営業活動に邁進してまいります。

【現状と成果】

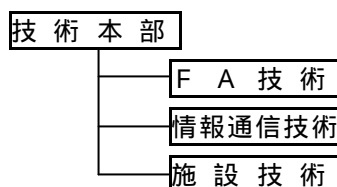
2006年10月より、当社FA事業の取引顧客やエネルギー管理指定の格上げ工場及び協業先の取引顧客を中心に営業活動を実施。

直需顧客の拡大、拡充

従来の商談とは異なり、「工場全体のエネルギー効率の向上」といった省エネ・環境・安全などの要素を含めた複合的なニーズが増加しており、長年にわたり取り組んできた技術商社としての技術力と製品力、また関係企業との協業により予想以上の引合・相談が発生し、直需顧客の拡大、拡充が図れました。

見積り件数(約90件/33社)

また、今回ソリューションビジネスを展開するに当たり、複合的なニーズに迅速に対応するため従来のFA技術本部に情報通信技術・施設技術を包含するとともに技術本部に名称変更し、ソリューション事業直轄とし、一体連携が計れる組織といたしました。



協業申し入れの増加

本ビジネスを成功に導くには、専門技術・競合力のある製品・システムなど協業パートナーの力は必須であり、当社は協業先としっかり手を握り、スクラムを組んでいくことが重要になってきます。今回、三菱電機グループ以外に新たに10数社からの協業の申し入れが出てきており、本ビジネスの意義・将来性に対する期待の大きさ、また当社の取り組み姿勢・技術力に対する信頼の現れであり、全力を上げて取り組んでまいります。

現時点での通期の見通しは次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	1,360億円	(前期比 9.3% 減)
営業利益	40億50百万円	(前期比 2.7% 増)
経常利益	40億円	(前期比 0.8% 増)
当期純利益	23億円	(前期比 3.4% 増)

【単独業績見通し】

売上高	1,300億円	(前期比 9.4% 減)
営業利益	39億円	(前期比 3.3% 増)
経常利益	37億30百万円	(前期比 0.7% 増)
当期純利益	21億円	(前期比 1.6% 増)

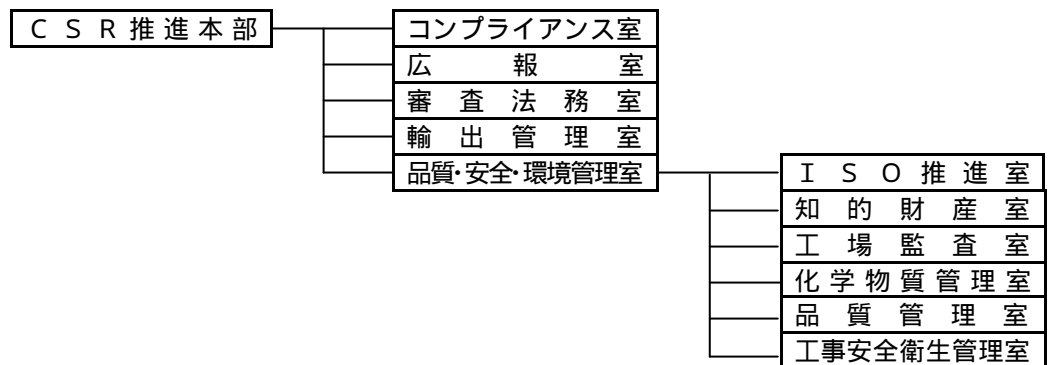
* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

経営体質の充実と強化

業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、収益重視の経営を基本とし、今後も高い収益力を追求し業績拡大に努めてまいります。また、経営の透明性、健全性、遵法性の確保をすべくコーポレートガバナンス体制の充実・強化に努めるとともに内部統制の整備・運用を図る目的で本年6月28日付でCSR推進本部を発足いたします。

CSR推進本部を新設

企業の社会的使命として環境問題への取り組み、コンプライアンス、社会貢献などを通じたCSRの遂行が企業に求められています。当社では、このような社会的要請を事業経営に取り入れ、着実に実践していく所存であります。現状のCSR推進本部の各組織は次のとおりです。



経営の透明性

当社企業グループにおきましては、より強い経営体制を築くと同時に健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを確立することを重要課題と認識しております。

その取り組みとして、本年6月に開催予定の定時株主総会において、社外取締役と社外監査役に、それぞれ弁護士の方を招聘し、弁護士としての豊富な知識・経験を活かした法律面からのアドバイスをいただき、経営の透明性・健全性、遵法性の確保を高めてまいります。これにより、当社の経営体制は、取締役7名のうち社外取締役を2名、監査役3名のうち社外監査役を2名といたします。

なお、これまでに当社企業グループの経営体制構築に向けた取り組みは次の通りであります。

- ・ 経営の機動性とコンプライアンス(遵法、透明性)の観点から、経営と業務執行の分離を行うため、経営をつかさどる取締役とは別に、業務執行をつかさどる執行役員を任命し、取締役会、経営執行会議として運営しております。
- ・ 事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役、執行役員の任期を1年としております。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における資産合計は84,501百万円となり、前連結会計年度に比べ42百万円減少しました。

流動資産は71,037百万円となり、前連結会計年度に比べ746百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,293百万円と、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が2,846百万円減少したことによるものです。

固定資産は13,464百万円となり、前連結会計年度に比べ703百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加807百万円で、関連会社株式が増加したことによるものです。

当連結会計年度における負債合計は51,720百万円となり、前連結会計年度に比べ1,538百万円減少しました。

流動負債は49,083百万円となり、前連結会計年度に比べ1,481百万円減少しました。この主な要因は、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少424百万円と短期借入金の返済1,136百万円によるものです。

固定負債は2,636百万円となり、前連結会計年度に比べ57百万円減少しました。

当連結会計年度における純資産合計は32,781百万円となり、前連結会計年度に比べ1,496百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	42億25百万円	49億15百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	20億15百万円	21億85百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	12億33百万円	10億59百万円
現金及び現金同等物の期末残高	97億41百万円	87億64百万円

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、97億41百万円となり、前連結会計年度末より9億77百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億25百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益38億74百万円、売上債権の減少額30億82百万円などの増加と、たな卸資産の増加額9億28百万円、法人税等の支払額17億23百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億15百万円の支出となりました。主な内容は関連会社株式の取得による支出10億69百万円と投資有価証券の取得による支出3億12百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億33百万円の支出となりました。主な内容は短期借入金の減少による支出14億60百万円、配当金の支払による支出3億98百万円と、長期借入による収入11億80百万円、長期借入金の返済による支出3億44百万円などであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	27.1	32.9	37.0	38.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	28.2	32.3	29.9
債務償還年数(年)	1.9	-	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	-	81.8	70.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年3月期の期末発行済株式数は、平成17年5月20日実施の株式分割(1:1.1)による株式増加数を加算しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営環境の変化に対応できるよう、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

上記の方針に基づき、平成19年5月14日開催の当社取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては1株につき9円とし、平成19年6月12日を支払開始とさせていただきました。これにより、中間配当金9円と合わせまして年間配当金は1株につき18円と、4期連続の増配となりました。

また、次期の配当金予想につきましては、1株につき中間配当金9円、期末配当金9円の年間配当金18円を予定しております。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

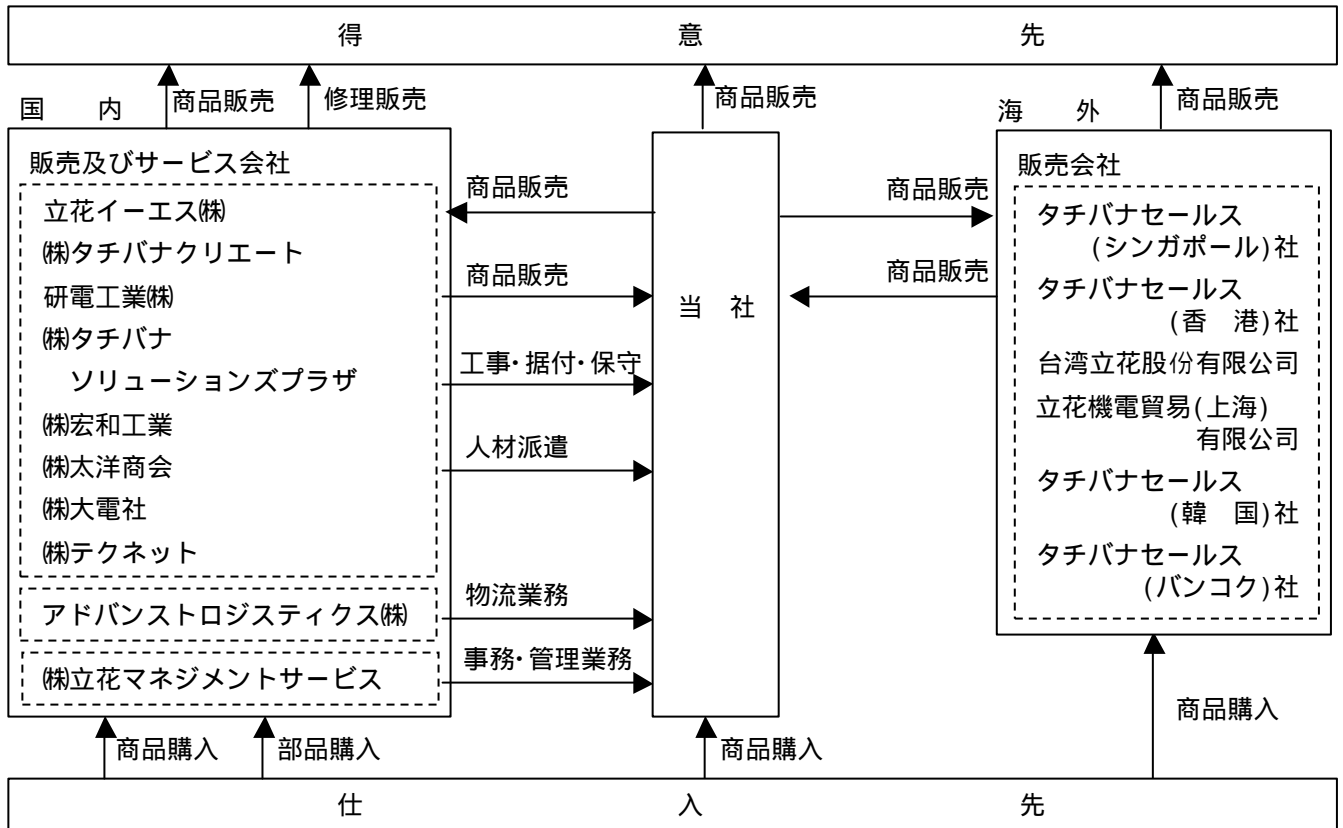
当社企業グループは、連結子会社 12 社及び関連会社 2 社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社	立花イーエス（株）	冷暖房空調機器の据付、修理
	（株）タチバナクリエート	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣
	研電工業（株）	電気機械器具の販売及び修理
	（株）タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	（株）宏和工業	空調、衛生、給排水の管工事
	（株）太洋商会	電気機械器具の販売
	アドバンスロジスティクス（株）	商品の保管、配送業務の受託
	（株）立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	タチバナセールス（シンガポール）社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス（香港）社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易（上海）有限公司	F A 機器、産メカ製品、半導体の販売
	タチバナセールス（韓国）社	半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス（バンコク）社	半導体、電子デバイス品の販売
関連会社	（株）大電社	電機、電子機器用部品の販売
	（株）テクネット	電気機械器具の販売

タチバナセールス（韓国）社及びタチバナセールス（バンコク）社の決算基準日は、12 月のため、それぞれ本年 1 月と 3 月に設立された両社は、当連結会計年度における連結財務諸表には含まれておりません。

以上の企業グループについて事業の系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもと、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、FAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業に加え、複数事業間で発生する顧客のシステム要求に的確に応える組織としてソリューション事業を新たな柱として、業界、社会に高い価値を提供できる技術商社となるべく積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針とし、経済環境の変化、国際化時代の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

また、今日、企業の社会的使命として環境重視、資源保護への取り組みやガバナンスの強化などの観点からCSRの推進が一層強く求められています。当社は、今後アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指す企業として、CSRについての取り組みが最重要であるとの認識の下で、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に添えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して2010年を見据えた中長期ビジョン「GT21」(Growing Tachibana 21ST Century)を策定し、2010年3月期の連結ベースでの目標値を以下の通りに設定し、この実現を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

<u>売上・利益目標</u>	売上高	1,700億円
	経常利益	70億円
	当期純利益	35億円
<u>経営指標</u>	経常利益率	3%以上
	自己資本比率	32%以上
	自己資本当期純利益率(ROE)	10%以上
	総資産経常利益率(ROA)	6%以上

売上高につきましては、主要顧客の携帯電話の生産が全面的に海外生産にシフトされたことに伴い、当初見込んでおりました携帯電話委託生産の600億円を減じ1,700億円に修正するものであります。なお、経常利益及び当期純利益並びに経営指標の修正はありません。

(3) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、「お客様の信用、信頼を最重要視する」という基本スタンスのもとで、電機・電子の技術専門商社として、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

その取り組みスタンス、ならびに当面注力していく主な課題は次のとおりであります。

技術商社としてのトータルソリューション提供力強化に向けた体制整備

技術領域の整備と技術部隊の充実

- ・ F A、情報、施設及び半導体を技術領域とし、質と量の両面から技術部隊の充実を図ってまいります。
- ・ また、各技術領域において専門技術を深めるとともに、技術統合力を生かした S I (システムインテグレータ) の集団を目指してまいります。

トータルソリューション推進に向けた体制整備

- ・ 上記の技術領域において、各技術を梃子としてトータル・ソリューション・ビジネスの展開を強力に推進してまいります。
- ・ その取り組みを加速するために、本事業年度にソリューション事業を立ち上げ、複数事業間で発生する顧客のシステム要求に応えてまいります。
- ・ また、技術商社として高い付加価値サービスの提供を実現していくために、技術、品質管理機能を強化して E M S (電子部品受託製造サービス) 事業の拡大に取り組んでまいります。

営業面の取り組みと管理面のインフラ整備

戦略商品の拡販と拠点の拡充

- ・ 掲げた目標指標の達成に向けて、直接取引先の開拓に重点をおいて取り組みます。
- ・ また、商品構成においても三菱電機製品、ルネサス半導体製品を基盤としながら「戦略商品」の拡販にも努めてまいります。
- ・ 事業拠点につきましては、今後とも国内、国外において積極的な拡充と整備を図ることによって、中長期に亘る事業拡大の基盤を築いてまいります。

管理面のインフラ整備と強化

- ・ C S R 体制構築の観点から、本年6月28日付けで C S R 推進本部を設置し、傘下に次の組織を置いて事業運営の管理統制の強化を図ってまいります。

コンプライアンス室、広報室、審査法務室、輸出管理室、品質・安全・環境管理室 (I S O 管理室、知的財産室、工場監査室、化学物質管理室、品質管理室、工事安全衛生管理室)

- ・ また、業務効率の向上を実現するために、徹底したマニュアル化、 I T 化を推進してまいります。
- ・ その一環として、商品コード体系とデータ採取の仕組みを見直し、種々のデータについて戦略情報としての活用の観点からデータの効率よい入手と加工を実現してまいります。
- ・ データの保管については、運用とセキュリティーの面から、電子化の方向でファイリング管理を進めてまいります。
- ・ また、企業グループ管理面では、国内子会社を統括する「(株)立花マネジメントサービス」と、海外子会社を統括する「立花オーバーシーズホールディング社」を軸として、企業グループとしての総合力が発揮できるよう体制整備を進めてまいります。

人材の確保と育成

人材の確保

- ・当社企業グループでは、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成が重要な経営課題であるとの認識に立ち、継続して優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材の育成(教育研修と「人間道場」) 研修センター 2008年2月完成予定

- ・「階層別研修」や「管理職研修」などの基幹教育に加えて、全社員を対象とした自由参加型の「社内基礎知識研修」など、計画的にさまざまなカリキュラムを並行して実施しております。
- ・また、適正で質の高い受注活動を目指すことを目的とした「セールスエンジニア研修」など、技術商社としての特色を打ち出した研修についても展開中であります。
- ・さらに、このような社員教育、社内研修をより効果的に推進していくために、現在、大阪府堺市に社員寮と宿泊施設を併設した8階建ての研修センターを建設中であります。ここでは、「人間道場(=ヒトづくりの場)」をテーマとして、世代を越えた社員の活発な交流を通じてヒューマンスキルの向上を図ってまいります。

4. 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

(2) 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなどのFA機器製品とメモリー、マイコン、ASICなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びに株式会社ルネサス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を提供している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

(5) 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	10,079		8,786		1,293
受取手形及び売掛金	50,755		53,602		2,846
たな卸資産	7,208		6,278		930
繰延税金資産	504		506		1
未収入金	2,272		2,332		60
その他	274		341		67
貸倒引当金	57		63		6
流動資産合計	71,037	84.1	71,783	84.9	746
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,338		2,313		24
機械装置及び運搬具	6		8		2
工具器具及び備品	90		94		4
土地	529		529		-
建設仮勘定	0		-		0
有形固定資産合計	2,965	3.5	2,946	3.5	18
無形固定資産					
のれん	105		-		105
ソフトウェア	238		322		84
電話加入権	1		1		0
連結調整勘定	-		153		153
その他	29		29		0
無形固定資産合計	375	0.4	506	0.6	131
投資その他の資産					
投資有価証券	9,680		8,872		807
長期貸付金	39		28		10
繰延税金資産	5		5		0
その他	555		528		27
貸倒引当金	157		127		29
投資その他の資産合計	10,123	12.0	9,307	11.0	815
固定資産合計	13,464	15.9	12,760	15.1	703
資産合計	84,501	100.0	84,544	100.0	42

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	42,646		43,071		424
短期借入金	2,254		3,390		1,136
一年以内償還予定の社債	300		300		-
未払法人税等	878		1,001		123
賞与引当金	742		800		58
役員賞与引当金	43		-		43
繰延税金負債	0		0		0
その他	2,219		2,000		219
流動負債合計	49,083	58.1	50,565	59.8	1,481
固 定 負 債					
社 債	-		300		300
長期借入金	634		121		512
退職給付引当金	368		406		37
役員退職慰労引当金	-		230		230
繰延税金負債	1,436		1,635		198
その他	197		-		197
固定負債合計	2,636	3.1	2,693	3.2	57
負 債 合 計	51,720	61.2	53,259	63.0	1,538
(資本の部)					
資 本 金	-		5,583	6.6	-
資本剰余金	-		5,463	6.5	-
利益剰余金	-		17,596	20.8	-
その他有価証券評価差額金	-		2,649	3.1	-
為替換算調整勘定	-		34	0.0	-
自己株式	-		43	0.0	-
資 本 合 計	-		31,284	37.0	-
負 債 資 本 合 計	-		84,544	100.0	-
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	5,629		-		-
資本剰余金	5,509		-		-
利益剰余金	19,360		-		-
自己株式	46		-		-
株主資本合計	30,453	36.0	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	2,287		-		-
繰延ヘッジ損益	0		-		-
為替換算調整勘定	39		-		-
評価・換算差額等合計	2,327	2.8	-	-	-
純 資 産 合 計	32,781	38.8	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	84,501	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前 期 比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	149,890	100.0	155,915	100.0	6,024	3.9
売 上 原 価	134,604	89.8	141,137	90.5	6,533	4.6
売 上 総 利 益	15,286	10.2	14,777	9.5	508	3.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,342	7.6	11,062	7.1	279	2.5
営 業 利 益	3,943	2.6	3,714	2.4	229	6.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	47		30		17	
受 取 配 当 金	106		61		44	
仕 入 割 引	25		13		11	
為 替 差 益	70		79		9	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	65		2		62	
雑 収 入	74		84		10	
営 業 外 収 益 合 計	389	0.3	272	0.2	116	42.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	61		59		1	
債 権 譲 渡 損	45		11		33	
売 上 割 引	196		183		12	
雑 損 失	61		50		10	
営 業 外 費 用 合 計	364	0.2	305	0.2	59	19.3
経 常 利 益	3,968	2.7	3,681	2.4	287	7.8
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27		54		26	
固 定 資 産 売 却 益	1		0		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		19		19	
償 却 済 債 権 取 立 益	15		-		15	
特 別 利 益 合 計	43	0.0	74	0.0	30	41.1
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23		0		23	
固 定 資 産 売 却 損	0		-		0	
固 定 資 産 除 却 損	72		1		70	
南大阪支店解体関連費用	40		-		40	
減 損 損 失	-		25		25	
特 別 損 失 合 計	137	0.1	27	0.0	110	397.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,874	2.6	3,727	2.4	146	3.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,599	1.1	1,565	1.0	34	
法 人 税 等 調 整 額	51	0.0	57	0.0	6	
当 期 純 利 益	2,223	1.5	2,104	1.4	118	5.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高		5,155
資本剰余金増加高		307
増資による新株の発行		305
自己株式処分差益		2
資本剰余金期末残高		5,463
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高		15,880
利益剰余金増加高		2,104
当期純利益		2,104
利益剰余金減少高		387
配 当 金		326
役 員 賞 与		61
利益剰余金期末残高		17,596

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,583	5,463	17,596	43	28,601	2,649	-	34	2,683	31,284
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	45	45			91					91
剰余金の配当			399		399					399
利益処分による役員賞与			60		60					60
当期純利益			2,223		2,223					2,223
自己株式の取得				2	2					2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						362	0	5	356	356
連結会計年度中の変動額合計	45	45	1,763	2	1,852	362	0	5	356	1,496
平成19年3月31日残高	5,629	5,509	19,360	46	30,453	2,287	0	39	2,327	32,781

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		前 期 比 較
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	3,874	3,727			146
減価償却費	319	327			7
減損損失	-	25			25
連結調整勘定償却額	-	47			47
のれん償却額	47	-			47
賞与引当金の増減額(減少:)	58	13			44
貸倒引当金の増減額(減少:)	23	24			47
役員賞与引当金の増減額(減少:)	43	-			43
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	230	40			270
退職給付引当金の増減額(減少:)	37	44			6
受取利息及び受取配当金	153	91			61
支払利息	61	59			1
為替差損益(差益:)	6	2			8
持分法による投資損益(利益:)	65	2			62
投資有価証券評価損	23	0			23
投資有価証券売却損益(利益:)	27	54			26
固定資産除売却損	94	1			92
役員賞与の支払額	60	61			1
売上債権の増減額(増加:)	3,082	3,795			713
たな卸資産の増減額(増加:)	928	940			1,868
仕入債務の増減額(減少:)	315	2,145			1,830
未収入金の増減額(増加:)	60	128			188
その他の増減額	94	69			164
小計	5,855	6,327			472
利息及び配当金の受取額	153	91			62
利息の支払額	59	60			0
法人税等の支払額	1,723	1,443			280
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225	4,915			690
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減額(増加:)	315	-			315
投資有価証券の取得による支出	312	2,063			1,751
投資有価証券の売却による収入	30	77			46
関連会社株式の取得による支出	1,069	-			1,069
貸付けによる支出	19	5			13
貸付金の回収による収入	7	8			1
有形固定資産の取得による支出	255	50			204
有形固定資産の売却による収入	1	1			0
無形固定資産の取得による支出	70	151			80
その他の投資に関する支出	38	51			13
その他の投資に関する収入	26	50			24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,015	2,185			169
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(減少:)	1,460	993			466
長期借入による収入	1,180	92			1,087
長期借入金の返済による支出	344	44			299
社債の償還による支出	300	400			100
新株の発行による収入	91	611			520
自己株式に関する収入及び支出	2	1			3
配当金の支払額	398	326			71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233	1,059			174
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	147			145
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	977	1,818			840
現金及び現金同等物の期首残高	8,764	6,945			1,818
現金及び現金同等物の期末残高	9,741	8,764			977

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社	
立花イーエス(株)		アドバンスロジスティクス(株)
(株)タチバナクリエート		(株)立花マネジメントサービス
研電工業(株)		タチバナセールス(シンガポール)社
(株)タチバナソリューションズプラザ		タチバナセールス(香港)社
(株)宏和工業		台湾立花股份有限公司
(株)太洋商会		立花機電貿易(上海)有限公司

(注)立花機電貿易(上海)有限公司は、タチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	2社
(株)大電社	
(株)テクネット	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は32,781百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

・所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

・海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

1株当たり情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,551円23銭	1株当たり純資産額	1,487円41銭
1株当たり当期純利益	105円58銭	1株当たり当期純利益	99円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	104円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97円64銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,223	2,104
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,223	2,044
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	60
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,059	20,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	143	373
普通株式増加数(千株)	143	373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権 300個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権 370個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権 310個)

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	8,013		6,997		1,016
受取手形	9,779		8,782		997
売掛金	40,241		44,143		3,902
商品	6,584		5,760		824
前渡金	105		231		125
前払費用	85		83		2
繰延税金資産	489		492		3
未収入金	2,312		2,357		44
未収消費税等	42		-		42
その他	231		265		34
貸倒引当金	51		54		3
流動資産合計	67,834	83.7	69,060	84.7	1,226
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,285		2,219		66
構築物	25		28		3
車両及び運搬具	0		1		0
工具器具及び備品	84		87		2
土地	422		422		-
建設仮勘定	0		-		0
有形固定資産合計	2,818	3.5	2,758	3.4	59
無形固定資産					
商標権	3		4		0
ソフトウェア	231		321		89
その他	13		12		0
無形固定資産合計	248	0.3	338	0.4	89
投資その他の資産					
投資有価証券	8,392		8,835		443
関係会社株式	1,290		96		1,194
出資金	0		0		0
長期貸付金	71		51		20
破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	96		46		50
長期前払費用	28		15		13
差入保証金	276		273		2
その他	73		111		37
貸倒引当金	109		79		29
投資その他の資産合計	10,121	12.5	9,351	11.5	769
固定資産合計	13,188	16.3	12,448	15.3	739
資産合計	81,022	100.0	81,509	100.0	486

(単位 百万円)

科目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 比 較 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,787		3,292		494
買掛金	37,342		38,552		1,210
短期借入金	1,800		3,220		1,420
一年以内返済予定の 長期借入金	335		50		285
一年以内償還予定の社債	300		300		-
未払金	700		701		1
未払消費税等	-		66		66
未払法人税等	850		977		127
未払費用	156		158		1
前受金	688		428		260
預り金	566		508		58
前受収益	15		19		3
賞与引当金	709		771		62
役員賞与引当金	43		-		43
その他	0		0		0
流動負債合計	47,295	58.4	49,046	60.2	1,750
固定負債					
社債	-		300		300
長期借入金	546		-		546
退職給付引当金	346		385		38
役員退職慰労引当金	-		230		230
繰延税金負債	1,074		1,315		240
その他	197		-		197
固定負債合計	2,165	2.6	2,230	2.7	65
負債合計	49,460	61.0	51,277	62.9	1,816
(資本の部)					
資本金	-	-	5,583	6.9	-
資本剰余金	-	-	5,384		-
資本準備金	-	-			-
その他資本剰余金	-	-	76		-
自己株式処分差益	-	-			-
資本剰余金合計	-	-	5,461	6.7	-
利益剰余金	-	-			-
利益準備金	-	-	349		-
任意積立金	-	-			-
別途積立金	-	-	13,400		-
当期末処分利益	-	-	2,831		-
利益剰余金合計	-	-	16,581	20.3	-
その他有価証券評価差額 金	-	-	2,648	3.3	-
自己株式	-	-	43	0.1	-
資本合計	-	-	30,232	37.1	-
負債資本合計	-	-	81,509	100.0	-

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	5,629		-		-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	5,430		-		-
その他資本剰余金	76		-		-
資本剰余金合計	5,507		-		-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	349		-		-
その他利益剰余金					
別 途 積 立 金	15,000		-		-
繰越利益剰余金	2,839		-		-
利益剰余金合計	18,189		-		-
自 己 株 式	46		-		-
株 主 資 本 合 計	29,279	36.2	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	2,281		-		-
繰延ヘッジ損益	0		-		-
評価・換算差額等合計	2,281	2.8	-	-	-
純 資 産 合 計	31,561	39.0	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	81,022	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	143,493	100.0	148,903	100.0	5,409	3.6
売 上 原 価	129,363	90.2	135,223	90.8	5,859	4.3
売 上 総 利 益	14,129	9.8	13,679	9.2	450	3.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,355	7.2	10,147	6.8	208	2.1
営 業 利 益	3,774	2.6	3,532	2.4	241	6.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	10		4		6	
受 取 配 当 金	106		61		44	
仕 入 割 引	23		12		11	
為 替 差 益	68		57		11	
雑 収 入	70		77		7	
営 業 外 収 益 合 計	280	0.2	213	0.1	66	31.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	48		39		9	
社 債 利 息	4		13		9	
債 権 譲 渡 損	44		-		44	
新 株 発 行 費	-		17		17	
売 上 割 引	196		183		12	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2		-		2	
雑 損 失	53		38		14	
営 業 外 費 用 合 計	349	0.2	291	0.2	57	19.7
経 常 利 益	3,705	2.6	3,454	2.3	250	7.3
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27		54		26	
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		23		23	
償 却 済 債 権 取 立 益	15		-		15	
特 別 利 益 合 計	42	0.0	77	0.1	34	45.0
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		0		9	
固 定 資 産 売 却 損	0		-		0	
固 定 資 産 除 却 損	72		1		70	
南 大 阪 支 店 解 体 関 連 費 用	40		-		40	
減 損 損 失	-		25		25	
特 別 損 失 合 計	123	0.1	27	0.0	96	353.7
税 引 前 当 期 純 利 益	3,623	2.5	3,504	2.4	119	3.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,543	1.1	1,509	1.1	34	
法 人 税 等 調 整 額	13	0.0	7	0.0	21	
当 期 純 利 益	2,067	1.4	2,002	1.3	64	3.2
前 期 繰 越 利 益			973			
中 間 配 当 額			144			
当 期 未 処 分 利 益			2,831			

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,583	5,384	76	5,461	349	13,400	2,831	16,581	43	27,583
事業年度中の変動額										
新株の発行	45	45		45						91
別途積立金の積立						1,600	1,600	-		-
剰余金の配当							399	399		399
利益処分による役員賞与							60	60		60
当期純利益							2,067	2,067		2,067
自己株式の取得									2	2
事業年度中の変動額合計	45	45	-	45	-	1,600	7	1,607	2	1,696
平成19年3月31日残高	5,629	5,430	76	5,507	349	15,000	2,839	18,189	46	29,279

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ハッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,648	-	2,648	30,232
事業年度中の変動額				
新株の発行				91
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				399
利益処分による役員賞与				60
当期純利益				2,067
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	366	0	366	366
事業年度中の変動額合計	366	0	366	1,329
平成19年3月31日残高	2,281	0	2,281	31,561

利益処分計算書 (単位 百万円)

科目	期別
	前期 (平成18年6月29日)
当期未処分利益	2,831
利益処分数額	
利益配当金	209
取締役賞与金	60
別途積立金	1,600
計	1,869
次期繰越利益	961

7. 役員の変動（平成 19 年 6 月 28 日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

新任取締役候補

取締役（社外） きよ さわ たか お 清 澤 孝 雄 （現、三菱電機(株) 関西支社副支社長）

取締役（社外） つじ かわ まさ と 辻 川 正 人 （現、弁護士
関西法律特許事務所）

新任監査役候補

常勤監査役 た むら かつ ひこ 田 村 勝 彦 （現、広報部長兼東京広報部長）

監査役（社外） しお じ ひろ うみ 塩 路 広 海 （現、弁護士
塩路法律事務所）

退任取締役

退任後の予定

取 締 役 ひら かわ もと みち 平 川 元 通 （(株)タチバナソリューションズプラザ代表取締役社長（現任））

取締役（社外） ひら き ひとし 平 木 仁

退任監査役

退任後の予定

常勤監査役 おか むら あき お 岡 村 啓 雄 （顧問）

常勤監査役 せき つね み 関 恒 己

監査役（社外） すが はら とし はる 菅 原 利 治

(3) 執行役員の変動

新任執行役員

執 行 役 員 まつ の ひで き 松 野 秀 樹 （現、半導体第四本部長）

退任執行役員

専務執行役員 ひら かわ もと みち 平 川 元 通 （現、情報通信事業担当、三洋電機(株)担当、知的財産・工場監
査室担当）

執 行 役 員 うえ の たみ お 上 野 民 夫 （現、産業デバイス本部長）

(4) 取締役の業務分担

代表取締役社長 社長執行役員	渡 邊 武 雄	
代 表 取 締 役 専務執行役員	佐々木 正 也	全社営業担当、北陸支店担当
取 締 役 常務執行役員	島 田 教 雄	F Aシステム事業担当、神戸支店・九州支店担当
取締役(非常勤)	下 吉 英 之	株式会社大電社 代表取締役
取 締 役 執 行 役 員	住 谷 正 志	管理部門担当、C S R推進担当
取締役(社外)	清 澤 孝 雄	三菱電機(株) 関西支社副支社長
取締役(社外)	辻 川 正 人	弁護士 関西法律特許事務所

(5) 執行役員の業務分担

常務執行役員	安 齋 雄 二	東京支社長
常務執行役員	川 島 喜 夫	施設事業担当、工事安全衛生管理室長
常務執行役員	小 沼 博	半導体デバイス事業担当兼ルネサス統括部長
常務執行役員	山 本 通 泰	全社技術担当兼技術本部長・施設技術部長、品質・安全・環境管理室長
執 行 役 員	浜 本 昭 文	半導体デバイス統括本部長兼半導体第一本部長
執 行 役 員	上 田 幸 男	F A第一本部長
執 行 役 員	濱 村 正 夫	情報通信事業担当兼情報通信本部長、情通企画部長、(株)ルネサステクノロジへ兼務出向
執 行 役 員	真 鍋 善 英	名古屋支社長、名古屋管理部長
執 行 役 員	松 野 秀 樹	半導体第四本部長、半導体デバイス推進部担当

以 上